

総合支援事業

1 総合支援事業

各種経営課題に対応した専門家を配置するなど、ワンストップ総合相談サービスを実施します。

事 項	規 模
総合相談窓口の設置(相談・助言)	中小企業診断士等5名配置

創業者やベンチャー企業等に対して、事業プランの評価や専門家の派遣を行います。また、中小企業の経営者・実務担当者向けに研修事業等を行います。

事 項	規 模
事業可能性評価委員会による事業評価	12回開催
専門家による現地支援	延240企業
経営研修・IT研修等の実施	71コース・1530人

2 ニューマーケット開拓支援事業

実践的な営業経験や製品開発の経験を有する大企業等のOB60人をビジネスナビゲーターとして委嘱し、企業ネットワークや市場情報等を有効に活用し、販路開拓を行います。

3 ISO取得支援事業

国際標準規格(ISO9001・14001)取得のための支援を行います。

事 項	規 模
ISO取得支援	・取得支援セミナーの開催 ・個別企業(現地)支援 10回 30企業

4 若手商人育成事業

若手商人を対象に、現地支援、研究会・交流会を通じて、個店経営の活性化や商店街活動に関して実践的なアドバイスや情報提供を行い、意欲と活力のある若手事業者の育成を行います。

事 項	内 容	規 模
中小小売商業活性化フォーラム	「著名人による基調講演」及び「商店経営パネルディスカッション」等によるフォーラムの開催	区部・多摩各1回
商人インターンシップ	高校生を対象とした就業や商店街活動の体験	延240企業
商人大学校の開講	次代を担う若手商人の経営能力の向上を図るため、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講	定員40名

5 産学公連携支援事業

新産業の創出を図り、中小企業の研究開発を促進するため、中小企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを進めます。

事 項	規 模
産学公連携プラザの開催	70企業・10大学TL0等 1回

6 デザイン活用支援事業

中小企業のデザインに対する認識を高め、企業運営に活かすため、普及・啓発セミナーを実施します。また、具体的な商品を対象に、商品企画やデザイン開発等を習得する「売れる商品デザイン創造塾」を開催します。

事 項	規 模
普及啓発セミナー	延べ6回
売れる商品デザイン創造塾	1コース、延べ20日間、10社

知的財産活用支援事業

1 知的財産総合センター事業

知的財産(特許、実用新案、意匠、商標など)の創造、保護、活用を推進していくため、セミナーなどの普及啓発事業を行うとともに、弁護士、弁理士、技術士などの専門職員を配置し、知的財産に係る相談や知的財産戦略の立案に関する助言等を行います。

事 項	規 模
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5
知的財産相談窓口(相談・助言)	知的財産活用推進員3名、 弁護士、弁理士、技術士各1名
フォーラム・セミナーの開催	フォーラム1回、セミナー72回

2 海外活動支援事業

外国での権利侵害調査経費及び外国特許出願に要する経費の一部を助成します。

事 項	助 成 内 容
外国侵害調査費用助成	助成率1/2以内、助成限度額100万円
外国特許出願費用助成	助成率1/2以内、助成限度額300万円

下請企業等振興事業

1 下請企業振興事業

登録企業の発注開拓及び受発注企業の登録を促進します。今年度は、平成15年度の振興法改正に伴い、新たにサービス業も事業の対象となります。また、オンラインネットワークなどの活用により各種取引情報の充実に努め、企業間の取引振興を推進します。

事 項	内 容
新規登録	公社は各種取引情報の提供を円滑に行うために、その前提として発注企業並びに受注企業から登録を受けています。
取引情報提供	公社は登録企業の希望により、発注企業と受注企業に取引条件等の情報を提供します。

中小企業の取引等の相談に応じ、紛争が生じた場合には解決に向けて相談・助言や調停を行います。

東京ビッグサイトにおいて9月29日(水)～10月1日(金)の3日間、中小企業庁等が開催する「中小企業総合展」に参加します。

2 ビジネスチャンス提供事業

企業の販売促進やビジネスパートナーとの出会いを支援するため広告誌を発行します。また、特色ある製品を持つ中小企業者の販路開拓を図っていくため、専門商社、大手メーカー等の参加を得て、「ビジネスマッチングフェア」を開催します。海外展開の一助とするため、海外経済視察調査団を派遣します。

事 項	規 模
広告誌「ビジネスサポートTOKYO」の発行	22,200部/月
ビジネスマッチングフェアの開催	2回
海外経済視察調査団の派遣	1回

創業支援事業

1 起業化支援事業

創業や起業を円滑に進めるため、セミナー、創業相談、交流会等を行います。

事 項	内 容	規 模
セミナー	創業入門、一般起業家、女性起業家、特定分野(介護支援)、ベンチャー企業家及びマネジメントの各コース	入門のみ2回、 他は各1回、 延べ31日
創業時サポート	現地支援	30企業
交流の場の創出	創業者間の交流 企業との交流 投融資支援機関等との交流	2回60名 2回60名 2回90名

都が新たに設置するワンストップサービス機関「しごとセンター」(東京しごと財団が運営)に、専門相談員を派遣し、起業・創業に関する相談等を行います。

2 創業支援機能運営事業

今後、産業の先導役となることが期待される情報関連産業、ファッション・生活関連産業等で創業を図ろうとする起業家や創業間もない企業を対象に、「タイム24」及び「東京ファッションタウン(TFT)」ビル内にあるインキュベータオフィスとスモールオフィスを低廉な賃料で提供します。

施 設 名	場 所	規 模
タイム24ビル	江東区青海	・インキュベータオフィス48室(平成8年開設) ・スモールオフィス12室(平成13年開設) ・デジタル工房(平成13年改修)
東京ファッションタウン(TFT)ビル	江東区有明	・インキュベータオフィス10室(平成8年開設) ・スモールオフィス15室(平成12年開設) ・多目的スペース(平成12年改修)

3 空き庁舎利用創業支援事業

成長が期待される有望産業分野で創業を図ろうとする方または創業後1年未満の中小企業者を対象に、都が所有する空き庁舎を活用し、インキュベータオフィスとして無料で提供します。

施設名	場所	規模
ハッチャー・SUMIDA (平成12年開設)	墨田区	インキュベータオフィス22室 会議室・接客スペース
ハッチャー・KANDA (平成13年開設)	千代田区	インキュベータオフィス30室 会議室・接客スペース
ハッチャー・HACHIOJI (平成13年開設)	八王子市	インキュベータオフィス11室 会議室・接客スペース

4 学生起業家育成支援事業

起業家を志す学生を対象に「学生起業家選手権」を開催し、優秀者等には、会社設立に要する資金の一部を助成します。

事項	規模
学生起業家優秀者の選出	助成数3者(グループ)以内
[事業の流れ]	公募 審査 予選 決勝により選出

地域中小企業支援事業

城東(葛飾区青戸7-2-5) 城南(大田区蒲田1-20-20) 多摩(立川市曙町3-7-10)の3つの地域中小企業支援センターで経営相談や技術支援等を通して中小企業を支援します。

事項	内容	実施センター
経営・技術相談	経営や技術に関する相談を始め、融資、創業等幅広い相談に応じます。	各センター
実地支援	依頼に基づき、直接企業を訪問し、経営や技術に関するアドバイス等を行います。	各センター
産業セミナー	地域特性や社会経済状況の変化を踏まえた経営・技術に関するセミナーを開催します。	各センター
人材育成	経営者や従業員を対象に、経営に関する専門知識、管理応用能力や技術・技能の習得等を目的とした研修を行います。	各センター
地域産業ものづくり支援	城東地域の地場産業である伝統的工艺品等の中小企業のものづくりを継承・発展させるため、地域自治体や大学等と連携してマッチング会等を開催します。	城東センター
依頼試験	製品・材料等の品質・性能等について試験、測定、分析を行います。	各センター
開発支援	試験、開発、試作のための各種設備・機器が利用できます。	各センター
開発協力	新製品・新技術の開発や新素材開発等の技術的課題を、センター職員の技術的助言・協力のもとで企業自らによる課題解決を支援します。	城南センター
ものづくりIT技術開発・実用化支援	レーザーを使い金型を作る「金属光造形複合加工機」等を開放するとともに、研修会やセミナー等を開催し、ものづくりに取り組む中小企業の国際競争力等の強化を支援します。	城南センター

助成金事業

「技術革新基金」等を活用し、新製品・新技術の開発をはじめ、販路開拓、ISOの取得や中心市街地商業の活性化等を支援するための、各種助成事業を実施します。

事 項	助 成 内 容
共同開発助成	助成率1/2以内、助成限度額1500万円
創業助成	助成率1/2以内、助成限度額1000万円
ISO取得支援助成	助成率1/2以内、助成限度額130万円
市場開拓支援助成	助成率1/2以内、助成限度額50～500万円
新製品・新技術開発助成	助成率1/2以内、助成限度額100～1000万円
中心市街地商業活性化推進	助成率9/10以内、助成限度額1000万円

三宅島噴火等災害利子補給事業

「三宅島噴火及び新島・神津島近海地震に係る被災中小企業者等災害融資」等に対する利子補給事業を行います。

企業福利厚生支援事業

1 健康管理事業

有料会員が低価格で利用できる健康増進・宿泊等の施設を提供します。

事 項	規 模
健康増進施設の提供	宿泊保養施設、スポーツクラブ、遊園地、ゴルフ場・ゴルフ練習場、リゾート施設等

中小企業に働く人々の健康管理と職場の環境づくりを支援するための健康管理講座を実施します。

事 項	規 模
メンタルヘルス	2コース、延定員60人
フィジカルヘルス	5コース、延定員135人

2 ライフプラン支援事業

退職後のさまざまな生活設計(ライフワーク、年金・保険等)に向けた支援をセミナー形式で開催します。

事 項	規 模
ライフプランセミナーの開催	6コース、延定員600人

中小企業に働く方々に、美術創作活動の発表の場として、東京都美術館で「勤労者美術展」を開催します。今年度は、新たに「デザイン(平面)」部門を加えます。

事 項	規 模
種 目	日本画、洋画、彫塑・工芸・デザイン(平面)、書、写真の各部門

3 共済事業

火災等で罹災した際に、他の火災保険や火災共済に関係なく、共済金の給付を行います。また、専門的・家内労働者や個人事業主が、傷病のため就業不能となった際に、共済金の給付を行います。

4 勤労福祉会館等の管理運営事業

中小企業及び中小企業に働く方々に会議室やホール、体育館等の施設の貸出しを行います。また、各施設の特徴を活かしてスポーツ大会や写真・絵画美術展などを実施します。

施 設 名	主な施設内容
京浜島勤労者厚生会館	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート
大島勤労福祉会館	洋室、和室、体育室、ボウリング室
三宅勤労福祉会館 (休館:災害対策施設に使用)	洋室、和室、体育室、ボウリング室
新島勤労福祉会館	和室、ボウリング室、体力測定室
利島勤労福祉会館	ボウリング室、体力測定室

中小企業情報提供等事業

1 インターネットによる情報提供事業

会社のホームページから公社・都などの中小企業支援情報を提供します。さらに、インターネットを活用したビジネスマッチングの場を提供します。

事 項	規 模
情報公開企業	15,000社
メールマガジンの発行	8,200社/年18回

2 情報誌等による広報事業

公社情報誌「アーガス21」の発行、FAX情報サービス、ビデオ、図書の貸出等を行います。

事 項	規 模
情報誌「アーガス21」の発行	22,200部/月
中小企業の賃金・退職金事情の発行	4,000部
図書、文献等資料の閲覧・貸出	図書・ビデオ 1,800件

食品技術センター事業

食品加工業を対象とした都立試験研究機関として、食品加工技術に関する試験、研究及びその成果の普及による技術支援を通じて、中小企業の振興を図ります。

1 依頼試験

食品加工業者の依頼に応じて、原材料及び加工製品に関する成分分析及び微生物試験等を実施します。

事 項	規 模
化 学 試 験	130件
物 理 試 験	30件
微 生 物 試 験	90件
合 計	250件

2 研究

食品業界が抱えている技術的課題解決のための効果的な研究を行います。

事 項	研 究 テ ー マ	研究年度
食品の安全性確保等に関する開発研究	・食品に用いる酵母の機能性解明に関する研究	15～16年度
	・天然物由来物質によるパンの老化抑制に関する研究	15～16年度
	・生菓子類の品質劣化防止に関する研究	16～17年度
	・遺伝子解析を利用した食品の微生物制御に関する研究	16～17年度
特色ある地域食品の開発研究	・小麦新品種による麺類の開発	15～16年度
	・アシタバの保存及び加工における機能成分の挙動に関する研究	15～16年度
	・伝統野菜を用いた江戸東京漬物の開発	15～16年度
	・脂質添加冷凍すり身の製造に関する研究	16～17年度
	・江戸甘味噌の品質向上に関する研究	16～17年度
共同研究(3テーマ)	技術課題の効率的な解決と技術交流を図ることを目的に実施	16年度
受託事業(3件)	企業等から委託を受け、課題解決の研究等を実施	16年度

3 普及のための技術支援

研究等の成果については、講習会・研修会等を通じて直接の普及に努め、各種情報紙や食品技術センターのホームページによる普及活動を積極的に実施します。また、食品加工技術に関する相談を受け、技術アドバイザーを派遣します。

事 項	内 容
技術相談	企業が抱えている技術上の諸問題について、来所・電話・メール等で相談を受け、解決の助言・提案等を行います。
実地支援	相談内容により現地に出向き問題点の解明や支援を行います。
業種別研究会	食品関係の課題を解決するため、業種別に研究会を開催します。
技術者研修会	品質管理、生産工程の改善等を図るため、有料の研修会を行います。
講演会	食品に関するタイムリーな話題をテーマに講演会を開催します。
成果発表会	研究員の研究成果を食品関連業者等に発表します。
開放試験室	品質管理や新製品開発に必要な機器等を有料で貸し出しを行います。

産業貿易センター事業

都内中小企業の国内及び海外への市場開拓の拡大を支援するため、製品展示施設等を提供します。

1 管理運営事業

施設内容	浜松町館	台東館
展示室	2~5階 延面積 5,725 m ²	4~7階 延面積 5,836 m ²
	各階面積 2階 688 m ² 3~5階 各 1,679 m ²	各階面積 4階 1,495 m ² 5~6階 各 1,479 m ² 7階 1,383 m ²
会議室	8室 面積 468 m ²	2室 面積各室 67 m ²
展示台・商談机	展示台 560台 机 350台	展示台 576台 机 500台
商談椅子	1,230脚	1,680脚
放送設備	7台	4台

2 建物管理事業

区分	浜松町館	台東館
所在地	港区海岸1-7-8	台東区花川戸2-6-5
敷地面積	5,854 m ²	3,047 m ²
建築面積	2,705 m ²	2,272 m ²
延床面積	20,149 m ²	19,505 m ²
	都専用面積 13,820 m ² 港区専用面積 1,064 m ² 共用面積 5,265 m ²	都専用面積 10,501 m ² 台東区専用面積 4,679 m ² 共用面積 4,325 m ²
所有区分	都 92.6% 港区 7.4%	都 69.2% 台東区 30.8%
建物構造	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上6階	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上9階
主要施設	展示室 2~5階 会議室 中3階6室、地下2室 荷扱場 1階 収容台数35台 エレベーター 客用4基 " 貨物用3基	展示室 4~7階 会議室 2階2室 荷扱場 2階 収容台数35台 エレベーター 客用4基 " 貨物用2基

施設運営管理事業

1 中小企業会館

都内における中小企業の活動を支援するため、企業等が開催する展示会、講習会及び研修会などの場として展示室・会議室の提供などを行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座2-10-18	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	貸事務室：3,582 m ² (入館団体数：21団体) 貸会議室・講堂(4室)：410 m ²

2 秋葉原庁舎

展示室・会議室を公社が都から賃借し、中小企業等に貸し出します。また、受託事業として庁舎の維持管理を行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室貸会議室面積
千代田区神田佐久間町1-9	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	貸展示室面積 (第一展示室) : 287.6 m ² (第二展示室) : 232.4 m ² 貸会議室(4室) : 447 m ²

3 神田庁舎

受託事業として庁舎の維持管理及びインキュベータ・オフィスの運営を行います。

所在地	敷地面積	建物面積	主な入居者
千代田区内神田1-1-5	787 m ²	延 4,996 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上8階	・ベンチャー・KANDA ・警視庁神田運転免許更新センター ほか

4 地域中小企業振興センター

自主交流グループの活動拠点としての交流室を開設し、交流活動を支援します。

事項	規模
城東地域中小企業振興センター	会議用席 48席・131 m ²
城南地域中小企業振興センター	会議用席 31席・131 m ²

中小企業者等に対して会議室の貸出を行います。(城東地域中小企業振興センター)

施設の内容	規模
大会議室	264 m ² 135席(イスのみの場合285席)
中会議室	131 m ² 48席(イスのみの場合49席)
小会議室	68 m ² 20席

各センターの建物維持管理を行います。

施設	城東地域中小企業振興センター	城南地域中小企業振興センター	多摩中小企業振興センター
所在地	葛飾区青戸7-2-5	大田区南蒲田1-20-20	立川市曙町3-7-10
開設時期	平成3年7月23日	平成8年2月1日	平成14年4月1日
敷地面積	3,382 m ²	10,029 m ²	6,505 m ²
延床面積	4,403 m ²	8,055 m ²	3,384 m ²
構造	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上6階の地下1階から3階部分 (大田区産業プラザ、都営住宅合築)	鉄筋コンクリート造 地上10階建の1、2階部分 (都営住宅合築)